

2023年3月期第1四半期 決算説明会 質疑応答要旨

【業績実績・予想】

Q: 第1四半期実績の悪化要因について。また原材料などの高騰影響の価格反映状況について聞きたい。

A: 第1四半期は、中国のロックダウンによる車両減産が、中国のほか日本、北米にも波及し、計画比-22%の生産となったことが大きい。しかし元々の計画が昨年からの挽回を見込んだ強気であったことや完成車メーカーが努力されていることもあり、物量ベースでは前年比-3.4%と大きく落ちていない。日本北米を中心に新車在庫が減っているとも聞いており、材料不足が解消すれば再び伸びるのではないかと。材料などの高騰影響の価格交渉も少しずつだが計画通りに進めている。

Q: 年間見通しの考え方を聞きたい。

A: 第1四半期の実績と第2四半期以降の減産リスク、為替悪化、材料悪化などを入れている。車両前提は年初公表では5%減としたが、今回の見通しで第1四半期の実績22%減、第2四半期以降は10%減とし、年間平均で12%の減産見込みとした。為替は足元の状況からドル130円とし、その分材料やエネルギー費が少し上がると見て数十億入れている。

【半導体状況】

Q: 自動車業界の半導体需給をどう見ているか聞きたい。

A: 残念ながらまだ緩んできている印象はない。一方で、巣籠需要などが収まりつつあり、産業機器や民生などでは少し緩んできているとも聞く。自動車業界も長期発注、価格転嫁などにより信頼される業界になることが課題と認識している。デンソーも半導体仕入先への長期発注や世代交代と一緒に進めるなどのほか、JASMへの出資や三重での能力増強などにより需給改善に向け努力している。

【減産対応】

Q: 減産や部品不足などへのリスク対応を説明してほしい。

A: 材料などの高騰に対しては価格転嫁を少しずつ認めてもらっている。減産についてはお客様との連携をより密にして少しでも準備期間を取り、人の余剰ロスや在庫管理費の増加を抑制するほか、生産ラインのよりフレキシブルな構成変更、また生産増加時は準間接部門からの応援にするなどしている。また1社に偏らない調達や代替部品の承認、分散在庫など物流上の工夫も行っている。

【株主還元】

Q: 今回の自社株買いについて従来との変化点は何か。

A: 最適な資本構成を実現することで資本コストの低減や、企業価値の向上を図るためDOEを導入し昨年1,000億の自己株買いを実施した。今年も同様の考え方であることを示すため、継続的に1,000億円の取得を行う。今回、トヨタ自動車などから買い付けすることで、トヨタ自動車の持ち株比率が25%を超えデンソーの議決権行使が消滅する心配がない。今後も自己株買いの機動的実施を検討していく。

以上